

商業都市の構造と意識

—— 西洋と上海・大坂の都市比較を通じて ——

M1465313 中 田 圭 祐

現代は多くの町が都市化しているといわれる。近代までは都市と農村という二元論で都市を分類することができたのであるが、現在は都市の形態はさまざまであり、発展した経緯も一律ではない。もちろん都市の発展期においても同様であるが、農村との二分法で都市の説明がついていたころは、その発展は商業との関連が非常に強かった。本研究では、都市の成立要件として商業の存在を不可欠なものとしてとらえ、商業都市における都市と商業および商人の関係について、都市の発展と市民意識の形成という二点から論考する。方法論としては、まず都市論の前提となった西洋の商業都市の歴史的背景やその空間的概念等を分析し、その構造上の特性あるいは発展の形態を東洋の商業都市との比較における指標として用いる。その際対象とする都市は、西洋については都市の概念が確立された中世における港湾都市であり、東洋については上海と大坂である。また、都市の研究は西洋を中心とするものが多く、そのモデルを東洋の都市にもあてはめがちであるが、それは西洋対東洋といった単純化である。そこにどのぐらい普遍性が存在するのか、西洋の都市概念がどのぐらい有効に適用されるのかについても検討する。

次に、M. ウェーバーが示した都市の概念である都市ゲマインデを援用し、上海と大坂についてどのようにその特性がみられるかについての検討を行う。都市ゲマインデとは、いわば都市共同体としての存在であり、ウェーバーは理想的な自治組織としてとらえていた。本研究では、「自首性」や「自律性」をすなわち自治機構の要因ととらえ、商人が都市の行政についてどのような役割を果たしたかという点について、西洋と上海・大坂を比較する。

具体的には、都市のハード面においては、西洋都市は成立当初は防衛機能としての城壁を有し、都市の拡張とともに拡大するが、そこには商業的な施設との関連も示唆される。すなわち、商業が都市の拡張を牽引しているということである。さらに都市の発展が頂点に達した時点でその構造をみると、当初の城壁内は教会や行政府等の中心施設があるのに対し、第二、第三期に拡張した部分についてみれば、順次商業的な施設、居住施設といった分布があることが窺える。他方上海では宋代に発展した県城を中心として開港後、租界を中心に発展した商工業地域、港湾施設が周辺を覆って

いる。しかもそれは漸次発展するが、そこに都市の境界を示す城壁はない。城壁は行政の中心地としての範囲を示すのみであった。大坂についても明確な行政の範囲を示すものとしては大坂城の石垣と堀であり、その裾野には、西洋のような都市の範囲的指標はないが市場や居住地が広がる。ここに上海と大坂の都市形態において類似性が認められるのであり、それはともに商業的發展が誘因となったと考えられる。

一方、都市市民の意識についてであるが、西洋では都市に居住する人々は市民意識をもつ。それは封建領主からの支配を逃れ、行政に参加することができる権利を得たという証左なのである。しかしながら、それは都市のなかに搾取されるべき農奴が存在しないというだけであり、実際は行政に参加するのはブルジョアジーとしての特権商人に限定されている場合が多かった。つまり特定の商人が行政権を掌握し、自治組織として都市を支配していた。他方、上海においても租界の建設が導因となり商業的な発展をみるが、そこに「幫」や「公所」、「善堂」といった自治組織が現れる。この組織は社会福祉などを自主的に行っていたが、そのスポンサーとして有力商人である紳商層の存在が挙げられる。また、彼らの一部が辛亥革命を契機として上海に一時的な独立状態をもたらす。これは西洋の都市と自治組織の成立という点からみれば酷似した状態であり、ウェーバーが都市の理念型として概念付けた都市ゲマインデに類似する。大坂においては、幕府の直轄地ということで封建領主の存在こそなかったものの、そこに都市市民における明確な市民意識は見受けられなかった。株仲間や町単位での自治は一定程度みることができたが、あくまでも幕府から行政権を委任された集団内での自治という状況であった。したがって、大坂においては商人が主導する自治組織の発展があったというよりも、支配組織の一端としての自治組織に商人が影響力をもったという状態であり、ウェーバーがアジアに都市ゲマインデが存在しないと主張した論拠を確認する好例であった。

本研究では、西洋の都市概念が商業都市に限っても、必ずしも普遍性をもつものではないことを検討することができたが、問題点としては東洋の商業都市といっても特殊な例である可能性もあり、比較対象としての掘り下げと、対象としての西洋都市の絞込みが今後の課題として挙げられる。